



2018年2月9日

各位

会社名 株式会社 フジシールインターナショナル  
代表者名 代表執行役社長 岡崎 成子  
(コード番号 7864 東証第一部)  
問合せ先 フジシールインターナショナル本部  
マネージャー 菊池 淳美  
(TEL 06-6350-3278)

### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日付けの当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株処分」という)を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2018年3月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 61,900株
(3) 処分価額	1株につき3,585円
(4) 処分価額の総額	221,911,500円
(5) 処分予定先	当社の従業員 10名 10,000株 当社子会社の従業員 54名 51,900株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

##### 2. 処分の目的及び理由

当社は、本日付けの当社取締役会において、当社及び当社子会社の従業員であって、別途定める評価基準を満たしている者(以下「特定従業員」という)に対し、「譲渡制限付株式報酬制度」(以下「本制度」という)を導入すること及び本制度に基づき、3年間(2018年3月16日から2021年3月15日まで)の期間に係る譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。特定従業員が株式を保有することで、経営参画意識を高めるとともに、株主の皆さまとの価値共有をより一層努めてまいります。当社グループの中長期的な企業価値の持続的な向上につなげるため、譲渡制限期間を3年間としております。

本自己株処分において、当社の特定従業員である従業員10名及び当社子会社の特定従業員である従業員54名(以下「割当対象者」という)は、当社又は当社子会社から支給される金銭報酬債権合計221,911,500円の全部を現物出資財産として給付することにより譲渡制限付株式として当社普通株式61,900株の割当てを受けます。

なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社又は当社子会社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約(以下「割当契約」という)を締結すること等を条件として支給いたします。

##### 3. 割当契約の概要

###### ① 譲渡制限期間

2018年3月16日～2021年3月15日

上記に定める譲渡制限期間(以下「本譲渡制限期間」という)において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式(以下「本割当株式」という)につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません(以下「譲渡制限」という)。

## ② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に、当社及び当社子会社の取締役、執行役、監査役及び特定従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、任期満了、定年退職その他当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式の全部を、当該地位喪失の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下「期間満了時点」という）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

## ③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役又は特定従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。ただし、割当対象者が、任期満了、定年退職その他当社取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社及び当社子会社の取締役、執行役、監査役及び特定従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、2018年3月から割当対象者が当社及び当社子会社の取締役、執行役、監査役及び特定従業員のいずれの地位をも喪失した日を含む月までの月数を36で除した数に、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、期間満了時点をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

## ④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものといたします。

## ⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2018年3月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものといたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものといたします。

## 4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前営業日（2018年2月8日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である3,585円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以上